

青島市における朝鮮族コミュニティの形成と発展 — 社会的経済的紐帯相互依存モデルから —

南 玉 瓊

目次

はじめに

第1章 朝鮮族の青島市への移動

第2章 山東省在住朝鮮族の社会状況

第3章 青島朝鮮族コミュニティの社会的紐帯

第4章 青島朝鮮族コミュニティの経済的紐帯

おわりに

参考文献

はじめに

中国朝鮮族は1978年の改革開放をきっかけに、伝統的居住地域（黒竜江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区）から大都市・沿岸都市に移住しており、各地でエスニック・コミュニティを形成する動きがある。南（2016）は、深圳市の朝鮮族コミュニティを分析し、①経済的紐帯と社会的紐帯が相互依存的に存在していること、②韓国との関係が朝鮮族コミュニティの形成に大きな役割を果たしていることを明らかにした。本稿の目的は、①青島市における朝鮮族コミュニティがこの「社会的経済的紐帯相互依存型エスニック・コミュニティ」に該当するかどうかと、②韓国との関係が朝鮮族コミュニティの形成に与える役割を明らかにすることである。青島市は深圳市と社会状況が大きく異なるところであるが、このような都市部においても朝鮮族コミュニティは同じ仕組みになっているのかが、検討課題である。

中国における朝鮮族コミュニティの形成と構造に関する先行研究は主に社会学、人類学の観点から行われてきた。代表的な研究は以下の2つが挙げられる。佐々木（2007）は青島市朝鮮族ネットワークの制度・半制度的側面に注目し、主に青島朝鮮族企業協会のネットワークと役

割について分析し、特に朝鮮族運動会についても詳細な開催プロセスを記述している。佐々木の論文は経済と社会の両方に関わって行った非常に貴重な研究ではあるが、経済面と社会面の間の関係性については十分に検討されたとはいえない。また、芮 (2010) は北京の朝鮮族コミュニティの結社の制度化・半制度化といった側面から考察をし、OKTA¹⁾ (世界韓人貿易協会) をも例に上げ、それが朝鮮族の結社の形成に与えた促進作用について論じた。しかし、韓国との間でどのように文化、経済関係上の相互依存と転換メカニズムがあるのかが指摘されていない。

このような先行研究を踏まえ、本稿においては朝鮮族コミュニティ内部における団体間の関係性と、韓国が朝鮮族コミュニティに与える経済、社会面における影響を青島市を主な例として分析する。

本稿が青島市を検討対象とする理由は以下のとおりである。青島市は第二の延辺と呼ばれるように、中国朝鮮族の伝統的居住地域である東北3省以外の地域の中で朝鮮族が最も多く居住する地域である。また、青島市は深圳市と違って、地理的に韓国に近く、韓国企業が多く進出している地域である。外資誘致政策上においても、青島市ないし山東省においては韓国企業に対し優遇政策が行われてきた。さらに、青島市には朝鮮族の私立民族学校が2ヶ所もあり、それは中国における朝鮮族の他の非伝統的居住地域ではどの地域にも見られないことである(北京、天津には一時期私立の朝鮮族学校があったが、運営難で廃校し、2016年現在はない)。以上の理由により、本稿では青島市の朝鮮族コミュニティの形成と維持の原理を、深圳市の朝鮮族コミュニティの形成・維持原理と比較して描くことを試みる。

研究視角として社会的経済的紐帯相互依存モデルを用いる。この「社会的経済的紐帯相互依存モデル」というのは、社会的紐帯と経済的紐帯が相互依存的に相乗効果を働く状態のコミュニティを指す。すなわち、経済的紐帯(団体)の生み出す経済資源が社会的紐帯(団体)に移行し、社会的紐帯を活性化させ、社会資源(本稿においては文化資源も社会資源に含まれる)を生み出させ、一方では、社会的紐帯(団体)の生み出す社会資源が経済的紐帯(団体)に移行し、経済的紐帯(団体)をより強固なものにし、さらなる経済資源を生み出させるメカニズムのコミュニティである。また、本稿においては、文化的性格、社会的性格を持っている団体を「社会的団体」と一括りにするが、その中には学校や連合会のような主に人的つながりが構築される団体が含まれる。地域によっては社会的団体が学校であったり、連合会であったりして相違点もあるが、性格上社会的性格を持っているため包括的に「社会的団体」と呼ぶ。ただし経済的団体はそこから除外する。経済的団体とは、性格上経済的性格を持っている団体を指し、本稿においてその対象となるのは、企業家協会、OKTAなどの団体である。ある団体が社会的性格を持っているかそれとも経済的性格を持っているかを判断する基準として用いたのは、当該団体の設立趣旨と果たす機能である。

研究方法としては青島市の朝鮮族の社会状況について新聞記事や文献調査を用いて整理し、コミュニティの形成原理については主にインタビュー資料と新聞記事によって描出を試みることにする。

第1章 朝鮮族の青島市への移動

青島市における少数民族の数は2005年に38²⁾であったが、2007年には50³⁾になり、2016年現在は52となっている。青島市における少数民族の常住人口⁴⁾は7.67万人で、暫住登録をしている少数民族の流動人口⁵⁾は9.67万人である⁶⁾。

具（2013）は、青島市への朝鮮族の人口移動を4つの時期に分け、1992年までを国家配置期に、1992年から2000年までを労働市場流入期に、2000年から2007年までを分化期に、2008年から2013年までを定着期にしている。

第1に、1992年までは国家配置期、すなわち国家による労働力配置の下での人口移動期である。1950年代末から中国では戸籍制度と単位制度を通じて都市農村間の人口移動は抑制されており、それは1978年まで比較的うまく維持された。その時期、農村から都市へ移住できる極少数の方法の一つが軍人や大卒者として国家により公共機関に配置されることであった。そのため、この時期は青島市の朝鮮族も大卒者や軍人たちであった。すなわち、朝鮮族コミュニティのエリートとして主に国有企業や教育機関で働いていた。1990年の山東省と青島市を居住地とする朝鮮族はそれぞれ3,362人、500人弱にすぎなかった。

第2に、1992年から2000年までの労働市場流入期である。韓国企業と韓国人の青島市への移住でエスニック経済圏が形成されたことが、朝鮮族移動の要因になっている。1980年代末から民間投資の形式で始まった韓国企業の青島市進出は、中韓国交樹立の1992年から増え続け、1997年の金融危機による停滞期を経て、2000年代に入り爆発的に増加した。韓国人を対象とする食堂や居酒屋、駐在員家庭の家政婦、中国語家庭教師等、朝鮮族の労働需要が急増した。大部分の朝鮮族は言語・文化的優位を利用して、管理職に就職したため、農民工とは違う形で都市に定着できた。2000年の青島市における朝鮮族の居住者数は14,491人で、山東省における朝鮮族総人数の約半分を占めており、1990年の青島市の朝鮮族居住者数の約30倍である。

第3に、2000年から2007年までは分化期である。この時期の流入人口は2種類に分かれる。まず、1997年の韓国の金融危機当時に韓国から中国に再移住し、サービス自営業に従事するようになった朝鮮族の人のびとである。次に、2000年代中盤から大学を卒業して青島市の大企業や先端技術産業など比較的大規模会社に就職するために青島市に流入した若年の朝鮮族である。彼等は経済的にも社会的にも安定した生活を維持した。2005年の時点で、青島市における朝鮮族人数は約120,000人に達した。これは5年前の2000年度の青島市朝鮮族人口の約8

倍である。

第4に、2008年から2013年までの間は定着期である。青島市を定住地にし、アパートを購入する人がこの時期増えた。エスニック経済圏の沈滞で流動人口が韓国や東北に再移動し、青島市に残った人々は比較的安定した人々であった⁷⁾。したがって、この時期朝鮮族はむしろ青島市から流出している。2011年に約15万人以上だった青島市朝鮮族人口が、2013年には13万人になっている。青島市における朝鮮族企業数は2010年に約1000⁸⁾社で、山東省における朝鮮族企業数は2009年の時点で1,500⁹⁾社以上になっている。

第2章 山東省在住朝鮮族の社会状況

2011年の時点で山東省には朝鮮族が約20万人おり、青島市には約15万人いると言われていた¹⁰⁾。すなわち山東省に居住している朝鮮族総数の約75%が青島市に居住している。したがって、山東省全体の朝鮮族の年齢、学歴、職業、業種分布は概ね青島市朝鮮族のそれを反映していると考えられ、また、青島市だけのデータは取れないため、本章では2010年の山東省人口センサスのデータに基づき、朝鮮族の社会状況の分析を行う。

第1節 山東省朝鮮族の年齢分布

ここでは山東省朝鮮族の年齢分布における特徴をみるため、まず中国総人口における朝鮮族人口の年齢分布上の特徴をみる。次に、朝鮮族内部における地域的差異をみていく。第1に、中国朝鮮族の年齢分布と中国総人口の年齢分布とを比較してみると、30代人口を境目に、0歳から39歳までの朝鮮族人口率は中国総人口の平均値より低く、40歳以上の朝鮮族人口率は中国総人口の平均値より高い。したがってここからは中国朝鮮族の平均年齢層は比較的に高いことがわかる。それは既に多くの研究で指摘されてきたように、朝鮮族の低出生率、朝鮮族の海外への移動などに起因する。第2に、全国朝鮮族の平均人口率と比べ、山東省朝鮮族と深圳市朝鮮族人口は両方とも平均年齢が比較的に低いことが特徴である。すなわち山東省も深圳市も概ね39才までの人口率が全国朝鮮族の平均値より高く、40才以上の人口率は全国朝鮮族の平均値より低い。ここで「概ね」という言い方をしたのは、深圳市朝鮮族の10代の人口率(4.75%)は山東省(7.65%)と違って、全国朝鮮族の平均値(7.47%)より低かったからである。それに加え、深圳市朝鮮族の方が山東省朝鮮族より30代の人口率が圧倒的に高いにも関わらず、10代の人口率が低いということは、以下の可能性が理由として考えられる。すなわち、山東省青島市には私立学校とはいえ、幼稚園から高校まで備わっている全日制朝鮮族学校が存在するのに対し、深圳市にはまだそのような全日制朝鮮族学校はないため、東北に児童を残して親だけが深圳市に居住する人々の比率が高い可能性である。

表 1 朝鮮族の戸籍人口の年齢分布（単位：％）

年齢	全国平均	全国朝鮮族平均	深圳市朝鮮族	山東省朝鮮族
0～9	10.99	5.59	11.95	11.97
10～19	13.11	7.47	4.75	7.65
20～29	17.14	16.71	27.24	24.34
30～39	16.15	16.01	32.13	22.95
40～49	17.28	19.61	12.51	14.45
50～59	12.01	17.61	6.60	9.99
60～69	7.48	9.86	3.60	6.02
70～79	4.26	5.73	1.11	2.21
80～89	1.42	1.33	0.11	0.38
90～99	0.15	0.10	0.00	0.03
100～	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：山東省統計局、山東省人口普查弁公室編『山東省 2010 年人口普查資料 上冊』中国統計出版社、2012 年、535-594 ページ；深圳市統計局、深圳市人口普查弁公室編『深圳市 2010 年人口普查資料』中国統計出版社、2012 年、119-178 ページ；中華人民共和国国家統計局『2010 年人口普查』「2-1 全国各民族分年齢、性別の人口」から筆者作成。

以上をまとめると、20 歳未満の朝鮮族人口率は山東省が 19.62% で、全国朝鮮族の 13.06% と、深圳市朝鮮族の 16.70% よりも高い。しかも、特徴的なことは、深圳市は 10 歳未満の人口が比較的が多いだけであるのに対し、山東省は 10-19 歳人口も多い。これは非伝統的居住地域の中で、唯一青島市にだけ朝鮮族の私立小中高校が存続していることの原因であり、結果でもあると考えられる。したがって、山東省の朝鮮族は深圳市朝鮮族と比べてもより強い定住傾向を持っているといえるだろう。

第 2 節 山東省朝鮮族の学歴

平均的に見て、山東省朝鮮族は全国朝鮮族平均よりは学歴が高い。全国朝鮮族の平均の場合には中卒人口率が一番高く 40% 以上であるのに比べ、山東省朝鮮族は高校卒人口率が一番高い。次に、山東省と深圳市の朝鮮族の学歴構成を見ると、短大卒以上の合計人口率は深圳市の場合約 50% であるのに対し、山東省の場合は約 23% に留まっている。実際改革開放後、山東省においては韓国企業に優遇政策を与える外資誘致政策を行っていた経緯があり、多くの韓国企業が山東省に進出した。その中でも多くは労働集約型企業が多かったため、特に高学歴者を必要としなかった。最近では山東省の政策上でも外資の選択誘致政策が実施されるだけでなく、労

表2 2010年朝鮮族の6歳以上総人口の学歴別人数構成比 (単位: %)

	無通学歴	小卒	中卒	高卒	短大卒	大卒	修士卒	6歳以上総人口
全国朝鮮族	1.29	13.42	43.46	25.87	7.40	8.01	0.55	100.00
深圳市朝鮮族	0.31	7.25	14.36	27.62	25.63	21.99	2.83	100.00
山東省朝鮮族	0.83	10.35	29.87	35.83	13.15	9.32	0.65	100.00

出所：山東省統計局、山東省人口普查弁公室編『山東省2010年人口普查資料 上冊』中国統計出版社、2012年、595-597ページ；深圳市統計局、深圳市人口普查弁公室編『深圳市2010年人口普查資料』中国統計出版社、2012年；中華人民共和国国家統計局『2010年人口普查』より筆者作成。

働者の賃金の上昇や地価の上昇により、多くの労働集約型企業は更に賃金の安い地域に移動し、代わりに技術集約型企業が誘致されている。しかし、深圳市は経済特区という特別な政策的条件と、香港などに近い地理的な優位により比較的早い段階から技術集約型企業を誘致しており、現在は中国のIT産業の中心の1つになっているため、高学歴者を比較的によく必要としてきた。更に朝鮮族の特別な理由を言えば、朝鮮語とはもともと同一言語である韓国語ができれば青島市で韓国企業に雇用されることが期待できたが、深圳市の場合、日系企業が多く進出しており、外国語として日本語を学ぶことが多い朝鮮族が日本語通訳として雇用されることが少なくなかった。このことも深圳市朝鮮族の高学歴化の原因であった。

第3節 山東省朝鮮族の職業と業種

中華人民共和国統計局の3次産業区分規定によると、中国における3次産業は以下のように定義されている。「第1次産業とは農業、林業、牧畜業、漁業（農、林、牧、漁サービス業は含まない）を指す。第2次産業とは、採鉱業（採掘補助活動は含まない）、製造業（金属製品、機会と設備修理業は含まない）、電力、熱力、ガス及び水の生産と供給業、建築業を指す。第3次産業とはサービス業であり、第1次産業と第2次産業以外の産業を指す」¹¹⁾。それに沿ってまず、山東省と深圳市における朝鮮族の従事する上位4つの産業をみると、両方とも第2次産業従事者と第3次産業従事者が各々半分ぐらいを占めている。唯一山東省と深圳市の間で異なる点は、山東省の第4位は「輸送、保管及び郵便サービス」業であるのに対し、深圳市の第4位は「情報伝送、コンピューターサービスとソフトウェア産業」である。すなわち、山東省の朝鮮族には生産・運輸面への従事者が多く、深圳市には少人数ではあるがハイテク産業への従事者もある程度集まっていることがわかる。次に、山東省と深圳市における朝鮮族が主に従事する職業を見ると、山東省朝鮮族には「生産・運輸設備の操作人員及び関連人員」といった技術型の職業従事者が比較的に多いことと、「国家机关、党群組織、企業、事業単位責任者」といった公務員型の職業従事者が多いことが見えてくる。それは山東省において朝鮮族が多く

表3 2010年山東省と深圳市の朝鮮族の前4位業種分布率表

順位	山東省				深圳市			
	業種	構成比 (%)	職業	構成比 (%)	業種	構成比 (%)	職業	構成比 (%)
1	製造業	51.02	商業、サービス業人員	35.52	製造業	47.48	商業、サービス業人員	35.22
2	卸売と小売業	20.34	生産・運輸設備の操作人員及び関連人員	24.89	卸売と小売業	26.42	スタッフと関連人員	19.81
3	宿泊と飲食業	8.74	技術者	16.49	宿泊と飲食業	4.72	技術者	17.30
4	輸送、保管及び郵便サービス	3.06	国家机关、党群組織、企業、事業単位責任者	14.49	情報伝送、コンピューターサービスとソフトウェア産業	2.83	生産・運輸設備の操作人員及び関連人員	16.04
5	その他	16.84	その他	8.61	その他	18.55	その他	11.63
	合計	100.00	合計	100.00	合計	100.00	合計	100.00

出所：山東省統計局、山東省人口普查弁公室編『山東省2010年人口普查資料 中冊』中国統計出版社、2012年、1613-1622ページ；深圳市統計局、深圳市人口普查弁公室編『深圳市2010年人口普查資料』中国統計出版社、2012年、402-404ページから筆者作成。

就職している韓国企業のタイプが労働集約型であることと関連していると思われる。また、国家机关関連従事者が多いということは政府による分配によって青島市にきた朝鮮族が多いことをうかがわせる。

第3章 青島朝鮮族コミュニティの社会的紐帯

第1節 青島朝鮮族コミュニティの社会的紐帯の特徴

青島朝鮮族コミュニティの社会的紐帯は、①民族教育、②運動会などの交流事業、③民族系マスメディアなどから構成されている。深圳市と比べた場合のその特徴は、その歴史の長さや規模の大きさを反映し、公式な民族学校が設立されていること、民族系マスメディア（黒竜江新聞）が青島朝鮮族コミュニティ内の紐帯を強めるだけでなく、東北三省と内蒙古の伝統的朝鮮族コミュニティとの紐帯を強める役割を果たしていることである。また、深圳市の場合だとコミュニティに参加する人数の少なさから、同じ人が経済的紐帯と社会的紐帯の両方を担う形であるが、青島市の場合、組織的な分業と協業の関係が成立していることもその特徴である。

以下では青島市における民族教育を主に紹介し、民族学校の設立経緯、目標、他団体との関係、韓国との関係などの面を分析し、それが青島朝鮮族コミュニティにおいて果たす役割を明

らかにすることで、青島朝鮮族コミュニティの社会的紐帯の特徴を明らかにする。

第2節 青島朝鮮族コミュニティにおける民族教育とその特徴

——正陽学校と西園庄学校を中心に

第1項 青島市における朝鮮族の民族学校の設立と発展

1993年8月に天津市新星朝鮮族小学校が設立され、非伝統的居住地域における初めての朝鮮族学校が誕生した。沿海都市での朝鮮族中小学校教育は、民族教育に関心をもつ朝鮮族知識人らにより天津、北京を中心に運営されてきたが、ほとんどの学校が資金難で閉校した¹²⁾。1990年代末頃から10万人余りの朝鮮族が青島市に住むようになり、朝鮮族企業協会をはじめとした朝鮮族コミュニティでも後世の教育について議論するようになった。青島市に朝鮮族学校がなかったため、東北に子供を残してきた人々が多く、黒竜江新聞社山東省支社は青島市に朝鮮族学校を設立する必要性を提起し、朝鮮族学校を作る知識人の支援を行うことを紙面上で声明した。この記事を読んだJ.C氏（現西園庄朝鮮族学校校長、OKTA青島支部常勤副会長）は2000年5月に、青島市に現地調査に来て、当時朝鮮族が多く集住していた李滄区で1000枚余りのアンケート調査を行った。彼は現地朝鮮族の朝鮮族学校に対する要望を調査し、その結果、76.6%の朝鮮族父母は子供が民族語を失うことを願っておらず、民族学校設立のニーズがあることが明らかになった¹³⁾。J.C氏は朝鮮族学校の設立に関して政府側の支持を得るためにX.G氏¹⁴⁾（2000年当時は青島市少数民族経済発展促進会副会長であった）を訪問した。ちょうど同じく民族学校がないことを残念に思っていたX.G氏は積極的に支持した。J.C氏は関連部門と交渉したが、信頼できる法人代表と経済力のある企業人後援者がいることが設立の条件だと言われた。それで、X.G氏が青島市朝鮮族小学校の法人代表に、青島朝鮮族企業協会の初代会長J.M氏が経済的支援者になった。そこからJ.C氏は本格的に学校建設を始め、李滄区の2階建ての単独建物を賃借し、単独門を設け、椅子や机などを準備した。2000年8月29日の開校時には、教職員が13人と学生が9人で、学級は1年から4年までしかなかった。かくして、青島市における初めての朝鮮族学校、李滄区朝鮮族小学校が設立された。また同校は2001年に青島市李滄区朝鮮族学校として正式な許可を得た¹⁵⁾。青島市の朝鮮族学校の設立初期には、青島朝鮮族企業協会を始めとし、企業や韓国の在外同胞財団などからも経済支援があったが、その後はほぼすべての経費は学生の学費で充たしなけりなかつた。また関連部門に2%の設立基金を納めていたため、毎年赤字経営であった¹⁶⁾。

2001年当時崑山で会社を運営していたC.L氏は偶然、李滄区朝鮮族小学校を訪問する機会があり、民族学校の運営難の状況を見て経済的支援を始めた。数年間学校運営を見てきたC.L氏は、北京、天津の朝鮮族私立学校が運営難で廃校する例を見ながら、教学水準を一流にしないと民族学校を存続させることはできないと考えた。

2006年9月からC.L氏は直接学校の運営を任せられ、学校名を青島市碧山学校に変えた。彼女は優秀な教師を求め、朝鮮族の教育中心地の1つとも言える竜井市政府を訪ね、市庁と教育局に数回にわたり助けを求めた。その結果、3人の経験豊富な朝鮮族教師を碧山学校に採用することができた。また、C.L氏は学校と青島市の民族社会との連帯関係、学校と韓国との連帯関係の強化にも力を入れた。たとえば青島市朝鮮族民俗祝祭の時は学生を組織して舞踊を披露させたり、韓国の教育機関と交流をしたりする。こうして学校の知名度が上がると、全国各地から優秀な朝鮮族教員がさらに応募してきて碧山学校の教師になり、またそれにより学生の成績も上がって、2008年には李滄区の31の小学校の中で総合ランキング第6位になった。また、青島朝鮮族企業協会からも奨学金、物品支援などの形で学校の発展に支援がなされた。このような日々増加する学生の需要に適應するため、C.L氏は2009年に朝鮮族が集住する城陽区惜福鎮において約1億元を投資し、約62,000㎡の敷地を購入し、20,000㎡あまりの建築規模を備えた学校建設を行った¹⁷⁾。2009年、碧山学校は正陽学校に改名し、2012年に李滄区から城陽区惜福鎮に校舎を移転した¹⁸⁾。

第2項 西園庄朝鮮族小学校の概要と他団体との関係

李滄区朝鮮族小学校（碧山学校、のち正陽学校）の運営をC.L.氏に委ねたJ.C氏は2006年8月青島市轄の即黙市に西園庄朝鮮族小学校（以下西園庄学校）を設立した。同校は即黙市西園庄のアパート団地に位置している。西園庄学校は、幼稚園と小学校のみの学校で、学生は中学校に進学する時から漢族学校に編入される。J.C氏によると、「朝鮮族教育における朝鮮語教育は、単なる民族の文化と伝統を受け継いでいく次元を超え、生存と発展の優勢として働いているため、これを諦めることは自ら生存と跳躍の機会を手放すのと同じだ」という¹⁹⁾。学校の運営理念は「幸福な教育、楽しい教育」で、学校の教訓は「我々は誇り高き朝鮮族子供、開かれた思考と正しい行動、そして強い体力²⁰⁾で我々の夢をみよう」である。2014年5月の時点では小学生200人に幼稚園児300人が在籍していた。西園庄学校の建物は西園庄村から賃貸されたものである²¹⁾。

ここからわかるのは、J.C氏の教育方針は朝鮮族の誇りと民族言語である朝鮮語教育を重視しつつ、同時に、漢族を中心とした中国社会への適應ができるようにするということであった。この点において国際化を重視するC.L氏との方針の違いが見えてくる。ただし、韓国との関係は、次に見る正陽学校ほどには強くないが、それでも民族教育を進めるうえで大きな役割があるとみなしている点では共通する。

西園庄学校の授業は朝鮮語、中国語、英語の3言語で行われている。数学と中国語、英語は青島市の統一教材を使い、その他の科目は延辺教育出版社から出版される朝鮮語教材を使用している。また、11科目の授業以外にも週一回の特技適正教育科目、月一回の体験学習、水泳

教室、礼儀教育などの多様な教育プログラムを並行し、また週末学校と夏/冬休み特講を組織し、漢族学校に通っている朝鮮民族の子供に朝鮮語で朝鮮語の授業を行っている²²⁾。ここで課外活動というのは、さつまいも掘り、カニ漁、もみじ見物などを意味する。また、国際交流というのは、韓国の全羅北道金堤初等学校との提携交流を指す。すなわち、当該提携により、毎年西園庄学校の一部の教師と学生が金堤初等学校に訪問に行き、現地の教師と学生と交流し、同じく韓国からも青島市に交流に来る²³⁾。

以上が西園庄学校の概要である。以下では他団体との経済的紐帯と社会的紐帯について考察する。

まず、青島朝鮮族コミュニティ内部の社会的紐帯において、経済資源が社会資源に転換している。それは以下の例から確認できる。「2015年11月、西園庄朝鮮族学校で朝鮮語による作文コンクールが開かれた。主催者は青島市朝鮮族作家協会であり、今回は第5回目で、前4回は正陽学校と西園庄学校で各々2回ずつ開かれた。一回の費用は約20,000円であるが、朝鮮族作家協会の会費と会員の個人寄付からなっている²⁴⁾」。言い換えれば、青島朝鮮族コミュニティ内部において、朝鮮族の文化エリートは朝鮮族の民族教育に対して援助を行っており、それはすなわち、朝鮮族の社会的紐帯内部において経済資源が社会資源に転換することを意味する。

次に、青島朝鮮族コミュニティ内部の経済的紐帯と社会的紐帯の間で、経済資源が社会資源に転換しており、また、OKTAという境界上の団体を通じて、韓国ないしは世界コリアン社会の経済資源が朝鮮族コミュニティ内部の社会資源に転換している。それは以下の例から確認できる。「2016年5月末、西園庄朝鮮族学校の運動場で、学校で企画した『家族と一緒にする運動会』が開かれた。運動会には学生、教職員、父母、青島朝鮮族コミュニティの一部の団体代表などが参加し、計1,000人余が集まった。運動会の目的は6月1日の児童節を契機に朝鮮民族が団結することにあった。OKTA青島支部の次世代委員会では大型テレビと6,000円あまりの奨学金を寄贈した。また、運動会の後援団体及び個人としては、青島朝鮮族企業協会、青島市朝鮮族女性協会、青島市朝鮮族作家協会、OKTA青島支部次世代委員会などの団体及び10の朝鮮民族企業、5人の学生の父母がいた²⁵⁾」。ここからは青島朝鮮族コミュニティ内部において、経済的団体、社会的団体を問わず民族教育への支援が行われていることがわかる。すなわち、朝鮮族コミュニティ内部において、経済的紐帯は社会的紐帯を強め、その経済資源は社会資源に転換することがわかる。また、世界コリアン（主に韓国人）と貿易を行うOKTAまでもが朝鮮族の民族教育に支援をするということは、OKTAの経済資源が非伝統的居住地域における朝鮮族の民族教育すなわち社会資源に転換していることを意味する。すなわち、OKTAの境界的な位置づけを通して、朝鮮族教育と世界コリアン、特に韓国の経済資源とが結びついていることがわかる。

第3項 青島市正陽学校の概要と他団体との関係

正陽学校は幼稚園（2002年、2007年設立）、小学校（2000年）、中学校（2012年）、高校（設立年不明）を持ち、かつ、事実上の韓国の高校と中学校の海外校である国際部（2015年）を持つ。単に朝鮮族の民族教育を行うというだけでなく、韓国との関係を重視し、韓国への留学や韓国語教育にも重点をおくのが特徴である。2016年現在、正陽学校の代表者であるC.L氏は青島朝鮮族企業協会の顧問の一人である²⁶⁾。以下、それらの学校の中で、特徴的な幼稚園と国際部について説明する。

(1) 正陽学校付属幼稚園について

2002年3月に正陽学校の前前身であった李滄区朝鮮族小学校の付属幼稚園が設立された。2006年に李滄区朝鮮族小学校が碧山学校になった後、城陽区における朝鮮族人口の増加と碧山学校の知名度の上昇とともに需要が高まり、2007年7月に城陽区春陽路にもう1つの幼稚園を設立し、城陽付属幼稚園と称した。2009年に学校法人全体が正陽学校と改名し、2012に惜福鎮の新しい校舎に移転したことに伴い、元李滄区朝鮮族小学校の付属幼稚園も惜福鎮に移転され、惜福鎮付属幼稚園と称されるようになった。朝鮮族人口の城陽区への一層の集住により、需要がさらに高まり、2013年12月に城陽付属幼稚園は城陽区春陽路から艷陽路に拡張移転された。このような経緯で、正陽学校の付属幼稚園は2016年現在計2箇所で開催されている。1つは城陽区惜福鎮にある惜福鎮付属幼稚園で、もう1つは城陽区艷陽路にある城陽付属幼稚園である。この両幼稚園は2016年現在韓国人であるL.S氏が園長として管理している。

正陽学校の2つの付属幼稚園の教育目標は5つある。第一に、深化された言語教育を通じて、中・韓・英の3言語の基礎能力と正しい運用能力を育てることである。第二に、多様な幼児教育活動を通じて創意力と表現力を育てることである。第三に、基本的な生活習慣と正しい人格を育てることである。第四に、初等学校教育課程との連携を考慮した発達段階別の幼児教育を行うことである。第五に、幼児の知的、情緒的、身体的成長および社会性発達を調和的に維持する全面的な教育を通じて正しい子供、明るい子供に育つようにすることである。また両幼稚園は、教育課程の重点を「関係」、「興味」、「活動」というキーワードに置き、合計8つの科目と教科外の教育を行っている。その8つの科目は各々韓国語、中国語、英語、数学、美術、体育、舞踊、音楽であり、教科外の教育とは児童の表現力育成教育と人格教育、そして正しい生活習慣養成教育などを指す。2014年から2016年8月現在まで、両幼稚園は、韓国語授業において韓国で使われている国語教材を使っている。ただし、情緒的な面においては、延辺人民出版社出版の教材に基づき教えている。たとえば国旗、国歌などの国家アイデンティティに関わる部分は、「韓国の国旗は太極旗ですが、我々は中国人なので我々の国旗は五星紅旗ですよ」という形で分けて両方を教えている。また、授業言語の面においては、英語は英語で、中国語

は中国語で、それ以外の科目は韓国語で教えられている。

このように中国のナショナル・アイデンティティ教育をするだけでなく、体育、舞踊、音楽の面ではテコンドーや朝鮮舞踊、韓国の童謡等を含んだ教育を行っており、朝鮮族として所有している言語資源、境界的な立場性を最大限に利用した教育を実践している。実際、正陽学校は「グローバル化社会に適応できる人材の育成」を目的にしており、その実現方法としては、自らのアイデンティティの元になる二言語——朝鮮語と中国語——を最適した生活資源にアレンジして教えながら、同時にグローバル化世界進出に必須な英語を教えるといった、民族言語(文化)と世界言語のいずれも手放さない方針が取られている。すなわち彼等にとってのグローバル化とは、エスニックなものを放棄することを意味するのではなく、エスニックなものにグローバル的な要素を組み込むことを意味している。

両幼稚園のクラスは幼児クラス、年少クラス、年中クラス、年長クラスに分けられている。2016年現在、惜福鎮付属幼稚園には幼児、年少、年中、年長クラスが各々1つずつあり、城陽付属幼稚園には幼児、年少、年中クラスが各々2つずつあり、年長クラスが1つある。また、2014年のクラス数(各クラス1つずつ)と比べてみると、城陽付属幼稚園の2016年現在のクラス数はほぼ倍になっている²⁷⁾。

両幼稚園の児童は、ほぼ朝鮮族であるが、多文化家族²⁸⁾の園児もいる。園児を親の民族・国籍別に分類してみると以下の4パターンになる。①両親が朝鮮族である園児、②韓国人と朝鮮族とのハーフ、③朝鮮族と漢族(主に母親)とのハーフ、④漢族と日本人とのハーフである。2016年の時点で両幼稚園は合わせて園児が300人ぐらいおり、小中高校部まで合わせると870人の園児・児童・生徒が在籍している。城陽付属幼稚園の教師を国籍・民族別に見ると、園長が韓国人で1人、行政室管理人が漢族で1人、担任教師が朝鮮族で7人、副担任教師が漢族で7人、体育教師が韓国人1人で、合計17人である。各クラスに担任1人と副担任1人がいる。体育教師はテコンドーなどを教えている。英語教師は副担任の中の2人が兼任して担当している。年中クラスと年長クラスは英語専門の1人の教師が英語授業を担当しており、託児クラスと年少クラスの英語授業は英語専門ではない1人の漢族教師が担当している。7人の朝鮮族教師の出身地を見ると、黒竜江省3人、延吉市1人、瀋陽市1人、延辺以外の吉林省2人である。

以上の園児と教師の構成から、我々は正陽幼稚園の多元性を見出すことができる。正陽幼稚園は朝鮮族幼稚園ではあるが、教育対象と教師は必ずしも朝鮮族に限定しておらず、また朝鮮族教師の出身地もある特定の省に限られているのではなく、東北3省の全域に広がっている。したがって、東北の朝鮮族学校に比べた場合、正陽幼稚園(ないしは正陽学校)は多元性を帯びているといえる。

教師の給与は月額約3,000元(約50,000円)前後であり、給与は基本給、資格給、担当授業手当、担任手当、特殊技能手当、勤続手当により構成されている。特殊技能手当により2言

語或いは3言語のできる教師は給与がより高くなり、また担任手当により担任教師の給与がより高くなる。インタビューを受けた正陽学校幼稚園教師の話によると、この幼稚園の給料は青島市における他の朝鮮族（私立）幼稚園のそれと比べると比較的上位のものである。また、正陽学校の教師でさえあればその子女が正陽学校（国際部は除外）に通う場合、学費（幼稚園は約年間1.7万円で、小学校は約年間2万円）が免除されるため、それは隠れた巨額の給与だといえる。実際、インタビューを受けた4人の幼稚園教師の内、1人の教師の子供は正陽幼稚園の園児であり、1人の教師の子供は正陽小学校の学生であり、そのインタビューからこのような学費減免制度は教師と生源を確保する1つの吸引力にもなっていることが明らかになった。

中国朝鮮族の使う朝鮮語と韓国語は、用語や発音などにおいて微妙な差異がある。そこで、朝鮮族教師は意識的に韓国語を使っており、朝鮮族の訛りが出たらすぐ直すことにしている。また、正陽学校附属幼稚園では公開授業制度を実施している。公開授業制度というのは、毎年 の第1学期に教師の間で、第2学期に父母と教師が他の教師の授業を聞く公開授業であり、教育の質を確保していこうとする試みである。また、園長が韓国語授業を聴講することを通じて、教師の韓国語の組立や発音などの面をチェックし、標準化することができる。このようなシステムのもとで、朝鮮族教師は韓国語を教えながら勉強しているが、その方法は以下の4つのルートがある。平素の自習方法、経験教師の授業から学ぶ方法、教師会議で共同勉強する方法、韓国に研修に行く方法である。まず、平素の自習方法というのは教材、辞書、書籍、インターネットなどの資源を利用して韓国語を学ぶということである。次に経験教師の授業を聞きに行き勉強する方法というのは、上記の公開授業制度のような決まった時期に決まった人員が決められた被審査教師の授業を聞きに行く形とは違って、いつでもどの教師の授業でも聞きにいける制度で新人教師がよく利用している。第三に、教師会議で共同勉強する方法というのは、園長が韓国語の授業を聴講する時に気づいた、朝鮮族教師の語彙や文法などの面での標準韓国語との違いを共有し勉強しあう方法である。第四に、韓国に研修に行く方法というのは、正陽学校の教師が短期的に韓国に行って韓国語教育方法などに関する研修を受けることを指す。それは、在外同胞財団で主催した「2016 韓国語学校教師及び校長招聘研修²⁹⁾」という在外韓国語教育者向けの研修プログラムである。教師の研修内容を見ると、最新韓国語教授法、インターンシップ教授法の習得などがあり、財団からの支援内容は滞在用の宿食および研修費の全額と、国際往復航空便代の50%が含まれている。正陽学校の教師が申請した場合、正陽学校が残りの航空便代やその他雑業務費用を支払う。実際2016年夏のプログラムで韓国に研修に行った教師の証言によると、全く自費負担無しで研修に行けたということである。

上記の通り、公開授業制度と様々な勉強方法、そして韓国人の園長と在外同胞財団の支援プログラムにより、正陽学校幼稚園の朝鮮族教師は圧倒的に中国語が話されている社会で彼（女）等の母語でもない韓国の標準語を教えることを可能にしている。

正陽学校幼稚園は韓国の大田保健大学幼児教育学科と2013年から産学連携の締結を結んでいる。そのため、毎年大田保健大学から正陽学校幼稚園にインターンシップに来る韓国人大学生がおり、その際は直接正陽学校幼稚園の子供に韓国語を教えたりする。毎年の冬に一ヶ月間程度2人のインターンシップ生が正陽学校幼稚園に来る。インターンシップ中は正陽学校から給与を支給し、韓国の大学側が宿泊費を負担して正陽学校が寮を提供している。

以上、正陽学校では、韓国語、韓国文化を積極的に取り入れ、学んでいることが確認できる。それは朝鮮族にとって韓国との関係を強めることがより良い将来につながるの考えに基づく。韓国との往来が特に頻繁な青島市における朝鮮族にとって、韓国語を習得し、韓国的な礼儀作法を身につけることは商売や仕事において大変有利になる資源であるからである。すなわち、朝鮮族にとって彼等の朝鮮語という社会資源は経済資源に転換されうるものである。これはなぜ朝鮮族の経済的団体が社会的団体を支援し続けるかということの1つの内在原理と言えよう。しかし、同時に逆の関係も成り立つ。在外同胞財団の都市朝鮮族学校への支援は、韓国の経済資源が朝鮮族の言語社会資源に転換することを意味し、韓国大学との産学連携は朝鮮族自らの経済資源が朝鮮族の言語社会資源に転換することを意味する。

ただし、経済利益の追求という1つの駆動力だけが働いているわけではない。そこには原始的愛着がかならずある。赤字経営をすること、自らの巨額な資金を民族学校に投資することはその証左である。

(2) 国際部について

正陽学校の国際部は事実上、韓国の有名な進学校である大元高校の海外校である。大元高校は各地に海外校を設立する方針を持っていたが、中国においては中国国籍者以外の人が学校を設立するにはいろいろと制限があった。そこで、正陽学校と大元高校との間で交渉が行われ、正陽学校の国際部として大元の海外校を設置すれば相互に有益であるとの合意が成立し、同校が設立された。

学校の運営面から見ると、上記のとおり、国際部は事実上正陽学校からは独立しており、食堂、建物、寮（閉鎖式）、施設などは全部別々で管理されている。国際部における中国語の授業は正陽学校の教員が担当しているが、その他は教職員も別々である。また、正陽学校の国際部は、韓国のみならず、その他外国の大学への進学のための学校である。そのため、学校の方針上で英語教育が非常に重視されており、入学生に対してTOEFLの高スコアが要求される。もちろん学生だけではなく、教師に対する英語能力の要求も高く、もし英語教員資格がなければ英語以外の科目も教えられない。次に、生徒の構成を見よう。国際部の生徒は主に青島市に駐在員として居住している韓国人の子供であるが、一部朝鮮族の生徒もいる。従来韓国人の子供はほぼ青島市の韓国国際学校に通っていたが、大元高校との提携により正陽学校の国際部に

進学・転学する学生が増えた。そのような在中駐在員の韓国人の場合は、会社から学費補助を受けることが可能であるが、国際部に通う朝鮮族の場合、年間約30万円の学費を自ら納めなければならない。これは正陽学校の高校部（高校部の学費は不明であるが、正陽小学校の学費が年間2万円であることを鑑みると、高校部もそれほど安くはないことが推測できる）よりもかなり高い学費である。実際青島朝鮮族企業協会の会員の子供は正陽学校に多く通っている。そこからさらに経済的に裕福な家庭は子供を国際部に通わせている。

正陽学校は名義を大元高校に貸して、同校の名声を通じて自らの知名度を上げた。朝鮮族生徒に対して正陽学校高校部では実現することが難しいハイレベルの中韓英三言語教育と海外への大学進学を可能にした。そうすることで民族言語、母国の言語、グローバル世界への通行証である英語を同時に習得することができた。中国における設置認可と引き換えに、韓国のエリート教育を手に入れた形である。もちろんごく一部の朝鮮族にしか利用できない学校ではあるが、都市朝鮮族の民族学校の新たなあり方、韓国の学校との新たな交流の仕方が見えてくる。

第4章 青島朝鮮族コミュニティの経済的紐帯

青島市において、朝鮮族の経済的紐帯の中心にあるのは青島朝鮮族企業協会とOKTA（世界韓人貿易協会）の青島支部である。

第1節 青島朝鮮族企業協会の設立と他団体との関係

青島朝鮮族企業協会（以下、企業協会）の企画・設立者はJ.M氏とN.R氏である。J.M氏は青島市に最も早く進出した朝鮮族企業家の1人であり、N.R氏は黒竜江新聞社山東省支社の初代支社長である。1997年の時点で青島市において知られている朝鮮族企業は40社あまりであり、従業員として働いていた朝鮮族も少なくなかったが、伝統的居住地域ほどには集住していなかったため、「分散して暮らしている朝鮮族が団結してより大きな力になって発展するには先頭を引っ張る組織体が必要だ」という発想から、J.M氏とN.R氏はそのような朝鮮族団体が形成されるべきだと考えた³⁰⁾。企業協会の設立の件をめぐって、J.M氏とN.R氏はX.G氏と相談をした。1997年12月に企業協会が設立され、J.M氏が初代会長に、X.G氏が名誉会長になった。企業協会の設立をきっかけに、組織的で大規模化された青島朝鮮族コミュニティが形成され始め、そのことは青島市朝鮮族学校の設立を推進する効果をもたらした³¹⁾。企業協会は企業間の情報交換も行いながら、青島市朝鮮族運動会、招聘公演など多くの行事をも主催している。それは青島朝鮮族企業協会の定款³²⁾と組織図から確認することができる。定款の「第二章 目的」の第5条の第1項は以下のとおりである。「本会は民族企業を団結させ、企業間の横のつながりを促進し、企業間の関係を調和させる。本会は先導会員者企業の優位性を

十分に発揮し、会員企業がお互いに助け合い、学び合い、困難に遭った企業を引き上げることで、共同発展を図る」。すなわち、企業間の相互扶助活動をすることが企業協会の目的であることが分かる。また、「第二章 目的」の第8条にはもう1つの目的が書かれてある。「本会は朝鮮族の優良な伝統と文化を発揚させ、特色民族企業文化を形成し、発展させ、伝統民族文化、体育活動を計画的に展開する」。すなわち、ここからは企業協会のもう1つの目的は、民族文化を発展させることであることが確認できる。したがって、青島朝鮮族企業協会の2つの性格を見て取ることができる。1つは経済的紐帯を形成する性格で、もう1つは社会的紐帯を形成させる性格である。

この経済的紐帯と社会的紐帯は相互依存しながら相乗効果を生じさせている。経済的紐帯としての企業協会は絶えず朝鮮族企業家の間で経済情報を交換し、ヒト・モノ・カネを流動させながらより一層の利益創出を行っている。そういう経済資源は会員の会費と寄付という形で運動会や民俗文化節などの文化行事に流入され、たちまち民族の文化とアイデンティティの維持という社会資源に転換する。また、運動会や民俗祝祭などのような親睦、団結と民族イメージ向上などを主な目的にした行事の中でも企業家は新たな人脈を構築したり、既存の人脈を固めたりする形で、さらに社会資源を自らの経済資源に転換させる準備をする。すなわち文化行事が経済資源を孕んでおり、企業家はそれを孵化させては経済資源に転換させる。このような構造で、社会的紐帯と経済的紐帯の両方を形成させる性格を帯びた企業協会は、自身の内部においても文化と経済を絶えず循環させ、竜巻のようにどんどん多くの朝鮮族の人々をそのシステムの中に取り入れながら朝鮮族の文化と経済をともに発展させている。そのような団体内部における経済と文化の自生発展システムは、なぜ都市各地の朝鮮族の企業家協会があえて文化行事をも主催し続けているかという疑問の答えの1つになるかもしれない。

第2節 OKTA 青島支部の設立と他団体との関係

OKTAは1981年にアメリカを本部として設立され、1982年に日本に本部が移動し、1990年にはさらに韓国に本部が移動している。この団体の設立目的は、「母国（韓国）³³⁾との貿易増進に寄与し、母国商品の海外市場進出に貢献し、会員相互間の情報交流を通じた利益増進を図り、海外韓人の経済ネットワークを結成すること³⁴⁾」である。2016年現在、OKTAは67ヶ国に支部を持っており、中国には23の都市に支部が設けられている³⁵⁾。

表4は2015年OKTA大会への国・地域別参加人数表である。中国参加者が全体の中で占める割合を見ると186人の参加者で最も多く、全体の39.32%を占めている。中国各地支部には在中韓人と朝鮮族の両方がいるが、大部分は朝鮮族である。なぜならOKTAへの参加条件の1つに永住者或いは現地国籍の所有者であることがあり、ある程度の滞在年限を持つ韓国人でなければ原則的には加入できないからである。更に、韓国人を中心とした韓人会があるため、

表4 2015年 OKTA 大会への国・地域別参加人数

単位：人数(人)、割合(%)

国	人数	割合	国	人数	割合	国	人数	割合
中国	186	39.32	パラグアイ	6	1.27	フランス	1	0.21
アメリカ	68	14.38	ドイツ	4	0.85	ジョージア	1	0.21
日本	51	10.78	タイ	4	0.85	香港	1	0.21
オーストラリア	30	6.34	アルゼンチン	3	0.63	メキシコ	1	0.21
ベトナム	17	3.59	台湾	3	0.63	ポーランド	1	0.21
アラブ首長国連邦	14	2.96	韓国	2	0.42	カタール	1	0.21
インドネシア	14	2.96	クウェート	2	0.42	ロシア	1	0.21
マレーシア	14	2.96	ラオス	2	0.42	サウジアラビア	1	0.21
カナダ	13	2.75	南アフリカ	2	0.42	スウェーデン	1	0.21
シンガポール	9	1.90	チリ	1	0.21	スペイン	1	0.21
フィリピン	8	1.69	チェコ	1	0.21	ウルグアイ	1	0.21
ニュージーランド	7	1.48	エジプト	1	0.21	合計	473	100.00

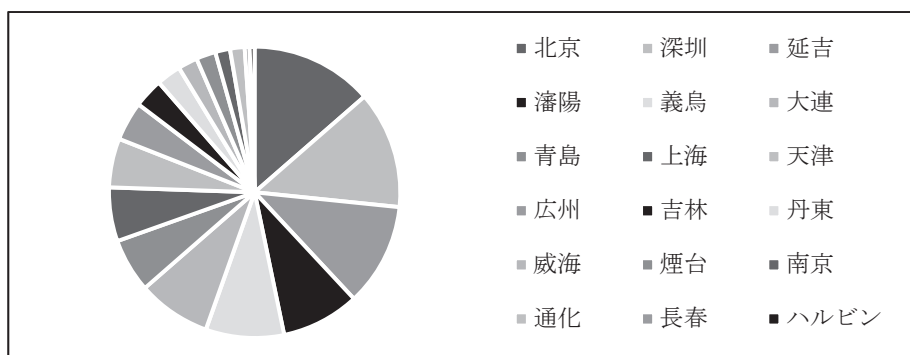
出所：世界韓人貿易協会『OKTA 第20次世界韓人経済人大会開催記念協会報』57-81 ページの内容により作成。

OKTA にはむしろ韓国人以外のコリアンが多いのである。そのため、中国各地支部会員はほぼ朝鮮族と在中韓国人の組み合わせであり、その中でもまだ朝鮮族が多いと見ても良い。これほどの朝鮮族が世界コリアンと交流をしているということは中国の OKTA が名実ともに経済資源の世界的流動を媒介する役割を果たしていることを意味する。

2015 年の OKTA 大会に参加した中国各地支部会員（ほぼ中国朝鮮族）の地域別人数と割合は以下のとおりである。支部別に分けてみると、北京市、深圳市、延吉市、瀋陽市、義烏市からの参加者が一番多く、全体の 50% 以上を占めている。その中でも北京市と深圳市からの参加者が全体の 25% を超えている。青島市からの参加者数は 11 人で中国からの参加者全員の 6% を占めている。

中国各地に設立された OKTA 支部の中の一つとして、2000 年に OKTA 青島支部が設立された。初代会長は N.L 氏³⁶⁾ である。OKTA 青島支部は設立時の 7 人の会員を母体とし、2005 年に初歩的な支部としての組織化を行い、2007 年に支部の運営を全面的に稼働し、現在に至る。OKTA 青島支部は、正会員（中国語では会長・副会長であるが、日本語では正会員という意味である）と次世代会員に分けられる。正会員の入会条件の 1 つに、「原則的には企業法人代表あるいは株主であること（証明資料の提示が必要）」があり、それゆえ OKTA 青島支部の正会員は全員企業家である。次世代会員には、企業家とまではいえない、ホワイトカラーや起業

図1 2015年OKTA大会に参加した中国の支部別割合



出所：世界韓人貿易協会『OKTA 第20次世界韓人経済人大会開催記念協会報』57-81ページの内容により作成。

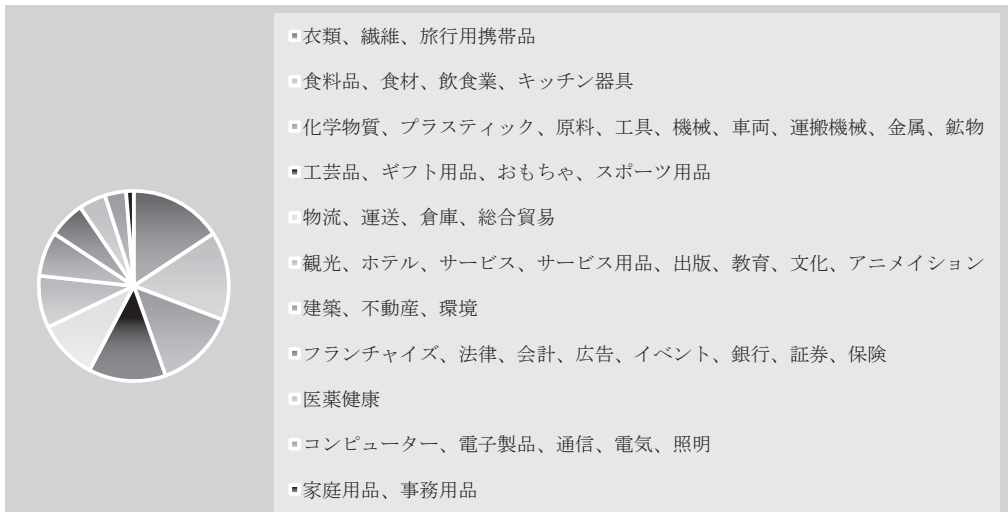
したばかりの若者が多く、OKTA 青島支部会員は経済的には朝鮮族コミュニティの中で中・上層階級である。

2016年現在、OKTA 青島支部の正会員は全部で294人であり、その性別構成は、女性が84人で29%を占めており、男性が210人で71%を占めている。年齢別に見ると、20代は2人で極めて少なく、40代が139人で約50%を占め、次に50代が66人、30代が55人で2番目と3番目に多い。また、彼（女）等の経営・所有している企業を業種分布から見ると、アパレル、食料、化学物質、工芸品、物流の順で各々正会員企業全体の16%、15%、14%、13%、10%を占めている。(図2) 国籍別に見ると、ほぼ中国籍の朝鮮族であるが、一部青島市在住の韓国人もいる。

OKTA 青島支部のリーダーグループは会長、首席副会長、常勤副会長、事務局、常任副会長、次世代委員長、理事長、副理事長、理事団で構成されている。その上下関係を見ると、会長がトップにいて、首席副会長と理事長がその次である。首席副会長の管轄下に常任副会長、常勤副会長、次世代委員長がいる。そして常勤副会長の管轄下に事務局がある。一方で、理事長の次は副理事長で、副理事長の領導のもとに理事団がある。その中で常勤副会長は西園庄学校の校長であるJ.C氏である。また事務局長P.Y氏は現在子供を西園庄学校に通わせている。さらに、上記の西園庄学校が運動会をする際にOKTA 青島支部が物資面の寄付をしたことを思い出してほしい。これは貿易人自身と母国(韓国)の経済発展に貢献しようというOKTAの設立趣旨とは少し離れ、OKTAは会員が居住している国・地域内におけるコリアン文化を推進させる一役を担っていることが分かる。ただし現地で広がっているコリアン文化は「韓国文化」とは少し距離をおいたものである。

以上から、OKTAは朝鮮族が韓国人ないしは世界コリアンと貿易をして交流をする窓口で

図2 OKTA 青島市の正会員の業種分布



出所：2016年8月OKTA青島支部でのインタビューから得た資料により作成。

あることがわかる。朝鮮族はOKTAというプラットフォームを利用して、世界コリアン市場と中国市場をつなげ、貿易を行っている。このようにOKTAの朝鮮族は経済的な面において世界コリアンと交流をしていることが分かる。しかし、それだけではない。OKTA青島支部は同時に、民族の文化活動もする。コリアンの経済ネットワークを強化し、経済利益を生み出し、その一部を用いてコリアン文化の一支流とも言える「朝鮮族文化」の発展を促進させている。すなわち、OKTA青島支部は世界コリアンの経済資源を朝鮮族の社会資源に転換させる間接的な架け橋の役割をも果たしていることが分かる。また、そういうOKTAという朝鮮族と世界コリアン、中国と海外という境界線上に位置する団体の中には、常に朝鮮族の文化人、文化的エリートが参与し、このような経済的団体をまとめ、マネージする役割を果たしていることがわかる。

おわりに

以上、本稿においては青島朝鮮族コミュニティの形成と発展の構造を見てきた。それは以下のとおりにまとめられる。

まず、青島市における朝鮮族コミュニティは、深圳市の事例研究において提起された「社会的経済的紐帯相互依存型エスニック・コミュニティ」の大枠には該当するが、特徴的な部分もある。

大枠が該当するというのは、深圳市朝鮮族コミュニティも青島朝鮮族コミュニティも、社会的紐帯を形成する団体と経済的紐帯を形成している団体が相互依存的に相乗効果を果たしながら、朝鮮族コミュニティを形成・発展させているということである。すなわち、朝鮮族事業人にとって韓国語や韓国の礼儀作法というのは民族の文化遺産だけではなく、彼等がビジネス(特に韓国との貿易等)をする際に、優位に立つための資源であり、社会資源を経済資源に転換可能な場が設けられている。そのため朝鮮族の社会的団体は常に朝鮮族の経済的団体に支援されている。しかし、そのような道具的な駆動力だけで私立学校の運営が可能かというところではなく、原始的愛着が必ずベースにある。なぜなら民族的アイデンティティを忘却させたくないという最初の思いとそれに続く行動——自らの企業利益で以って学校の赤字経営を継続し、学校を運営し続けることが証明している。

その一方、青島朝鮮族コミュニティは深圳市朝鮮族コミュニティと比べ、以下のとおりの特徴がある。すなわち、中国政府との関係がより緊密で、韓国との連携がより頻繁で多面的で、人数が多く、各団体間の分業がより進んでいる。中国政府との関係がより緊密だというのは、青島市の朝鮮族は、青島市の政府機関に所属している朝鮮族役員との人的ネットワークを利用して、団体や組織の設立において、より順調に政府に認められるということであり、深圳市とは少し異なる。それは政府による分配によって青島市に来た朝鮮族、すなわち国家機関関連従事者が多いことと関連する。各団体間の分業がより進んでいるというのは、団体リーダー層における人員面の重なりが深圳市より少なくなっていることを意味する。しかし団体間の協業的な関係は依然として存在するため、上記の社会的経済的紐帯相互依存モデルという大枠に該当すると言える。

次に、韓国(世界コリアンコミュニティ)は少なくとも経済と社会の2つの側面から朝鮮族コミュニティに影響を与えている。

社会的側面においては、非伝統的居住地域における朝鮮族私立学校の国際化教育の実現、韓国語と民族文化の教育の質の保障において韓国は後援者の役割を果たしている。また、経済的側面においては、OKTAという朝鮮族コミュニティと世界のコリアンコミュニティとをつなぐ架け橋のような境界的団体により、資金が流動し、経済が活性化されている。また、「朝鮮族コミュニティ内部においては、経済資源と社会資源は常に相互転換する」ということを鑑みると、韓国ないし世界コリアンコミュニティの経済資源と社会資源も朝鮮族コミュニティにおける相互転換システムに既に組み込まれているといえる。

筆者は今まで非伝統的居住地域、詳しくは深圳市と青島市における朝鮮族コミュニティの形成と維持のメカニズムを見てきた。しかし、それ以外にも東南沿岸部ではない華北地区(北京、天津など)、中西部地区(西安、重慶など)のところはまたその移住経緯、移住時期、規模、社会階層などの面で相違を見せている。更に、朝鮮族と現地社会や現地政府との関係、また他

の都市における朝鮮族のコミュニティの運行メカニズムの特徴、更に中国の他の少数民族の都市コミュニティの運行メカニズムと比べての朝鮮族コミュニティの特徴などについてはまだまだ明らかにしていない。したがってこれらを今後の課題にしておきたい。

注

- 1) 世界海外韓人貿易協会は英語名 World Federation of Overseas Korean Traders Associations、朝鮮語名 세계한인무역협회である。日本では支部によっては「世界韓人貿易協会」とするところもある。英語名から OKTA と略称される。
- 2) 李（2005：165-171）
- 3) 鄭、黄（2010：30）
- 4) 常住人口とは、実際にある地区に一定期間（半年以上を指す）経常的に居住している人口のことである。主に以下通りの3つの状況を含む。①当該地区を半年以上離れている人（海外で仕事や留学中の人は含まない）を除いた本地区に常住する全ての戸籍人口、②戸籍は外地にあるが、本地区に半年以上居住した者、或いは戸籍地を半年以上離れているが調査時には本地区に居住している人口、③調査時本地区に居住しているが、いずれの地区にも常住戸籍を登録していない人、たとえば戸籍遷移証、出生証、退伍証、労改労教釈放証などの証明書を持っていて、まだ常住戸籍登録をしていない人。
- 5) 流動人口は戸籍制度を背景にした概念であり、中国特有の現象である。中国において流動人口とは、戸籍登録地と元居住地が分離しており、長期的に居住する人口を指す。すなわち居住地を変更したが戸籍所在地を変更していない遷移人口を指す。戸籍登録地と元居住地との分離をどの範囲の分離から数えるかについて比較的に通用されているのは以下のとおりである。すなわち、市轄区（地級市轄の区）が境目になっており、市轄区内における居住地と戸籍地との分離までは流動人口の数え枠に含まれない。張、楊（2013：102）
- 6) 国家民族事務委員会網 http://seac.gov.cn/art/2016/11/4/art_8973_245520.html 2016.11.9 アクセス
- 7) 具（2013：297-330）
- 8) 鄭、黄（2010：31）
- 9) 朴（2012：60）
- 10) 朴（2012：60）
- 11) 中華人民共和国統計局 http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/201301/t20130114_8675.html 2016.11.14 アクセス
- 12) 中国朝鮮語広播網 http://www.krcnr.cn/xw/cxzfs/201011/t20101115_64037.html 2016.10.31 アクセス
- 13) 中国朝鮮族総合ニュース http://korean3040.com/bbs/board.php?bo_table=0301&wr_id=3381&page=36 2016.11.6 アクセス
- 14) 1937年5月25日に朝鮮半島で生まれ、竜井市海蘭村で幼少期を過ごす。1958年、ハルビン電力大学に通っていた途中から解放軍に入隊した。それから時間順で、国防大学後勤学院指揮系を卒業し、高級経済師、中国人民解放軍136師後勤部部長、解放軍総後勤部山東連絡処主任、中国新興グループ青島市輸出入社党委書記、中国新興グループ大連輸出入会社党委書記兼総経理を歴任していた。1998年に定年退職し、今まで青島市少数民族経済発展促進会、青島市少数民族連合会、中韓経済発展協会副会長（国家付属機構）などを歴任した。吉林新聞 <https://www.google.com.hk/se> 2016.11.2 アクセ

ス

- 15) 中国朝鮮語広播網 http://www.krcnr.cn/xw/cxzfs/201011/t20101115_64037.html 2016.10.31 アクセス
- 16) 中国朝鮮語広播網 http://www.krcnr.cn/xw/cxzfs/201011/t20101115_64037.html 2016.10.31 アクセス
- 17) 沿海ニュース http://forum.yanhainews.net/bbs/board.php?bo_table=n_3n&wr_id=113
2016.11.12 アクセス
- 18) 沿海ニュース http://forum.yanhainews.net/bbs/board.php?bo_table=n_3n&wr_id=94&ckattempt=1
2016.11.7 アクセス
- 19) 吉林新聞 http://www.jlxcwb.com.cn/cxz/content/2009-10/15/content_31950.htm 2016.10.31 アクセス
- 20) 誤解を招きかねないため説明しておくが、朝鮮族が運動会を行う主な目的は体力を鍛えることではなく、主としては親睦と人間関係の構築にある。
- 21) 海蘭江 http://ihailanjiang.com/bbs/board.php?bo_table=4004&wr_id=94 2016.10.31 アクセス
- 22) 中国朝鮮語広播網 http://www.krcnr.cn/xw/cxzfs/201011/t20101115_64037.html 2016.10.31 アクセス
- 23) 海蘭江 http://ihailanjiang.com/bbs/board.php?bo_table=4004&wr_id=94 2016.10.31 アクセス
- 24) 黒竜江新聞 http://xinqingdaonews.com/mobi/bbs/board.php?bo_table=sub02&wr_id=230&page=2
2016.10.31 アクセス
- 25) 延辺日報 http://www.iybrb.com/gih_vew.aspx?id=4027 2016.10.31 アクセス
- 26) 青島朝鮮族企業協会第九期組織図 http://www.qdcqx.com/content.php?co_id=content04
2016.11.11 アクセス
- 27) 2016年8月正陽幼稚園の担任先生へのインタビューから得た資料による。
- 28) 「多文化家族」は韓国独特の言い方ではあるが、ここではこの言葉を借りて、国際結婚家族、異民族間結婚家族を含む異文化間結婚家族を意味する。
- 29) 駐ドイツ韓国教育院 <http://www.keid.de/board.php?board=keidb105&command=body&no=736>
2016.11.12 アクセス
- 30) 吉林新聞 <https://www.google.com.hk/se> 2016.11.2 アクセス
- 31) 吉林新聞 http://www.jlxcwb.com.cn/cxz/content/2009-10/15/content_31950.htm 2016.10.31 アクセス
- 32) 青島朝鮮族企業協会定款 http://www.qdcqx.com/content.php?co_id=content05 2016.11.11 アクセス
- 33) 「母国（韓国）」と書いてあるが、これは中国朝鮮族が韓国を母国と考えているということを意味しているわけではない。どれぐらいの朝鮮族が韓国を母国と考えているかはさておき、この文章は、OKTA が設立される当初、在米韓人を中心にした経済人らにより作成された協会の設立目的文であり、深圳朝鮮族が直接書いた協会の目的文ではないため、朝鮮族の母国観とは直接関係しないことを記しておく。
- 34) World-okta ホームページ <http://www.okta.net/homepage/contents/introduction/summary.asp>
2016.3.27 アクセス
- 35) 南 (2016 : 145)
- 36) N.L氏は北京のJ.Z氏（朝鮮族詩人、延辺文聯元首席、OKTA北京支部初代会長、元北京朝鮮族企業家協会初代会長等）と一緒に90年代初期から海外のOKTAの行事に参加していた。N.L氏は1954年に延辺朝鮮族自治州の図們市で生まれ、1982年から江西大学新聞学部で撮影を専攻としていた。その後延辺写真家協会の秘書長、副主席、主席を経て、10年間吉林省写真家協会の副主席を務めた。改革開放により急速に発展し始めた90年代以後は、青島市に定着し、コリアタウンを形成させた主役の一人となった。N.L氏は、不動産開発と賃貸業を主に、サウナや室内ゴルフ場なども運営してい

る企業家でもある。また青島朝鮮族企業協会の第2代会長としても活躍していた N.L 氏は、2007 年には青島市朝鮮族科学文化協会を設立し、初代会長となった。2016 年現在、N.L 氏は OKTA 青島支部の名誉会長であり、青島朝鮮族企業協会の常任顧問でもある。

参考文献

中国語（ピンイン順）

朴光星「少数民族流入人工的權益訴求与城市民族工作——基于对青島市朝鮮族流入群体的实地調査」『黑龙江民族叢刊』2 期、2012 年、59-66 ページ

張展新、楊思思「流動人口研究中的概念、数拠及議題綜述」『中国人口科学』2013 年、102-128 ページ

鄭信哲、黃娜「少数民族人口流動与城市民族教育問題探討——以山東省青島市朝鮮族教育實踐為例」『中南民族大学学報』30 卷 1 期、2010 年、30-34 ページ

日本語（五十音順）

佐々木衛「都市移住者の社会ネットワーク——青島市中国朝鮮族の事例から」佐々木衛編『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店、2007 年、3-18 ページ

南玉瓊「朝鮮族の深圳市への移動とエスニック・コミュニティの形成」『立命館国際研究』29 卷 1 号、2016 年、131-154 ページ

李在永「中国・沿海都市部朝鮮族の移住と民族教育に関する研究——青島市朝鮮族小学校を中心に」『九州教育学会研究紀要』33 卷、2005 年、165-171 ページ

韓国語（「ㄱ」順）

구지영 [지구화시대 조선족의 이동과 정주에 관한 소고 -- 중국 청도를 중심으로] 영남대학교 인문과학연구소 [인문연구] 168 호, 2013 년, pp.297-330

(具知瑛「地球化時代朝鮮族の移動と定住に関する小考——中国青島を中心に」嶺南大学人文科学研究所『人文研究』68 号、2013 年、297-330 ページ)

世界韓人貿易協會『OKTA 第 20 次世界韓人經濟人大會開催記念協會報』世界韓人貿易協會、2015 年

예동근 [중족성의 자원화와 도시 에스닉 커뮤니티의 재구성 - 북경 왕징 (望京) 코리아타운 조선족결사체를 중심으로 -] 동북아문화연구 제 25 집 (2010) pp. 531~547

(芮東根「エスニシティの資源化と都市エスニックコミュニティの再構成——北京望京 코리아타운의朝鮮族社会団体を中心に」『東北亞文化研究』25 集、2010 年、531-547 ページ)

(南玉瓊, 立命館大学大学院国際関係研究科博士課程後期課程)

Formation and Development of the Korean-Chinese Community in Qingdao: Based on the Socio-Economic Networks Interdependence Model

The aim of this paper is to 'examine the formation process' or 'clarify the formation process' of the Korean-Chinese community in Qingdao, and the role it plays in the Korean-Chinese community in South Korea. The 'Socio-Economic Network-Interdependence' model was applied as the research view-point.

First, the relationships between two ethnic schools that conduct ethnic education were analyzed. This analysis included groups and organizations involved in the establishment and operation of the Zhengyang School and the Xiyuanzhuang school. Thus the maintenance mechanism of social networks were clarified. On that basis, the mechanism of economic networks within the Qingdao Korean-Chinese community were evaluated by examining the establishment of the Qingdao Korean-Chinese Business Association and the OKTA (World Federation of Overseas Korean Traders Associations) Qingdao branch and their relationships with other organizations.

The results of this paper are twofold. First, the Korean-Chinese community in Qingdao was found to fit the 'Socio-Economic Networks-Interdependent' framework, despite its unique characteristics. Next, it was established that the economic and cultural resource interchange system of the Korean-Chinese community in Qingdao incorporates a few selected economic and social resources originating from South Korea (World Korean Community).

Key words: Korean-Chinese, socio-economic network, ethnic community

(NAN, Yugiong, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)